

「専門日本語教育研究会」の発足まで

古城紀雄

(大阪大学留学生センター)

わが国においては21世紀へ向けて一層の国際化が推進されていくべきの流れの中で、外国人との共生がなされる地域・コミュニティにおいては、それが自然な形で進むことが可能となるよう、行政的支援および啓蒙活動の推進が期待されている。

大学などが直接関与する留学生交流は、中曽根首相時代に提言され推進されている「21世紀初頭における留学生受入れ10万人計画」のもと、国策たる位置づけを得ており、広範囲に施策が展開され、留学生交流推進を具体的に果たしてきた。

これを受けた具体的で重要な課題のひとつとして日本語教育の展開が挙げられる。留学生となる以前に日本語を習得している場合はともかく、一般の我が国の大学においては、留学生別科や留学生センターにおいて日本語予備教育の機会を準備し、正規生としての受入れを支援している。とくに平成2年以降に国立大学に順次措置され、現在31大学に設置の留学生センターでは国費留学生をおもな対象にして日本語習得を目的とした予備教育を実施してきている。この予備教育や留学生別科および日本語学校における適切な教育内容については、日本語能力検定試験を否応なしに意識することになり、必ずしも「真に大学生に求められる日本語能力」とは異なる展開を余儀なくされた場合も少なくなかった。とくに日本語能力検定試験の内容・方法については、それがとにかく入学要件として無視できないことが多いこともあって、これの改善の必要性については関係者の一致した意向となり、大学関係者、文部省、外務省、日本国際教育協会、国際交流基金が中心となって構成された「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議において鋭意検討され

ている。

同協力者会議は平成11年9月10日に中間報告をまとめ、「新たな試験」は日本語能力および基礎学力を評価する1種類の試験とするとしている。なお、日本語能力については、アカデミック・ジャパニーズの能力をシングルスケールで評価することとし、大学での講義や論文、学術書等を理解し、学術的な情報を収集・伝達できる日本語能力を有するとともに、指導教官等と日本語によりコミュニケーションを図ることができる能力等を試験により測ることとする、と報告されている。

この「中間報告」の背景についての認識は、平成3年大阪大学において創始された「理工系留学生対象の専門日本語教育」の必然性と意を同じくするものであり、8年間におよぶ研究・活動の協議結果として、平成11年にこの「専門日本語教育研究会」が発足に至った状況についての認識と共通する部分をもっている。詳細は小論「留学生のための日本語教育とは何か」(「留学交流」財団法人日本国際教育協会編集, Vol.9, No.2, pp.2-5, 1997)を参照戴きたいが、この8年間に大阪大学を中心に、全国の専門日本語教育関係者とともに実施・協議してきた内容は以下のものである。

- 1 理工系留学生のための日本語教育についてのアンケート調査(留学生対象, 1991.1.22)
- 2 理工系留学生のための連続日本語講習会の開催(1991.4以降、現在まで継続)
- 3 協議会(1992.1.22)
—留学生のための日本語教育とは—

- 4 協議会 (1992.1.22)
—理工系留学生のための日本語教育とは—
- 5 大阪大学教官対象の「留学生のための日本語教育」に関するアンケート調査 (1992.4)
- 6 協議会 (1992.11.3)
—専門日本語教育の今後の展開—
- 7 留学生のための日本語教育に関する全国大学対象のアンケート調査 (1993.12)
- 8 協議会 (1994.3.17)
—専門日本語教育の具体化へ向けて—
- 9 協議会 (1995.3.10)
—専門日本語教育の最前線—
- 10 協議会 (1996.3.7)
—専門日本語教育の具体化と課題—
- 11 協議会 (1997.3.17)
—専門日本語教育のシラバスとその理念—
- 12 協議会 (1998.3.18)
—それぞれの専門日本語事情—

大阪大学ではこれに連動して、英語の講義を中心として推進されている「短期留学特別プログラム」(OUSSEP)の中で、「Technical Japanese」を当初より専門科目として位置づけて通年開講している。ここでは「エネルギー」および「環境」を主題として、専門語彙・表現の学習とフィールドトリップおよび報告書作成という流れを繰り返しつつ、ユニークな専門日本語教育が実践されてきている。

一方、東京工業大学でも同様の立場から先進的に理工系日本語教育を体系化しており、部局においても専門日本語教育が自主的に開始されていた。また、筑波大学では国際学術研究とも連携し、おもに米国の科学技術日本語教育を直接に討論材料として、我が国での当該教育のありように有益な示唆を発し続けている。さらに、東京農工大学ではまさに理工系学部のみで構成されている特徴を活かし、指導教官と緊密に連携しつつ補講授業を充実させている。慶応義塾大学では科学技術日本語教育教材の開発

では意義深い具体的成果を蓄積してきている。これらの他、金沢工業大学、一橋大学、東北大学、宇都宮大学などで、文系も含めて積極的に専門分野の語彙、用法の教授に配慮した教育が進められてきた。

以上のように、留学生対象の専門日本語教育は、今や試行錯誤状態から、体系化し教授法を確立すべき段階に入っていると認識され、必然的に「専門日本語教育研究会」の発足へと推移してきた。関係者の念願かなって春まだ浅い平成11年3月9日に第1回専門日本語教育研究討論会を開催するに至り、同会において「専門日本語教育研究会発会」が合意された。

いずれにしても、極く初級段階は別として、留学生に求められる日本語能力はあくまでそれが当該学生の専門分野の勉学・研究に益するものでなくてはならない。その意味で、本研究会は、対象の中心を日本に学ぶ留学生におくことになる。しかし、同時に、多様な履歴の学習者が専門分野の日本語文献を正確に理解するための言語技能の確立や、専門分野にかかる様々なレポートや論文を日本語で作成する能力の錬成について、教授法や教材開発なども含めて研究討論し、体系化できたものから印刷公表してゆくことを目指している。

現在約70名という決して多くはない会員数ではあるが、以上の認識をもって「専門日本語教育」というひとつの教育分野の確立を期してゆきたいと気持ちを新たにしている。

なお、最後になりましたが、8年間におよぶ専門日本語教育関連の協議会開催に理解と予算的支援を戴いた大阪大学事務局の方々、およびこの分野で地道に教材開発や教育方法の研究を蓄積され本会発足に導いて下さいました全国の方々に心よりお礼申し上げます。